



第17回 定時株主総会 招集ご通知

開催 日時

2021年6月25日（金曜日）

時間：午前10時

受付開始 午前9時

開催 場所

福岡市博多区住吉一丁目2番82号

グランド ハイアット 福岡 3階

ザ・グランド・ボールルームD

コロナウイルス感染拡大により会場に変更が生じる場合は、当社ウェブサイトに掲載いたしますので、ご確認くださいようお願い申し上げます。

議案

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 監査等委員でない取締役3名
選任の件

第4号議案 監査等委員である取締役3名
選任の件

目次	●株主の皆様へ	1
	●第17回定時株主総会招集ご通知	2
	●株主総会参考書類	6
	●事業報告	15
	●計算書類	25
	●監査報告書	28
	●ご参考	31

株式会社ベガコーポレーション

証券コード：3542

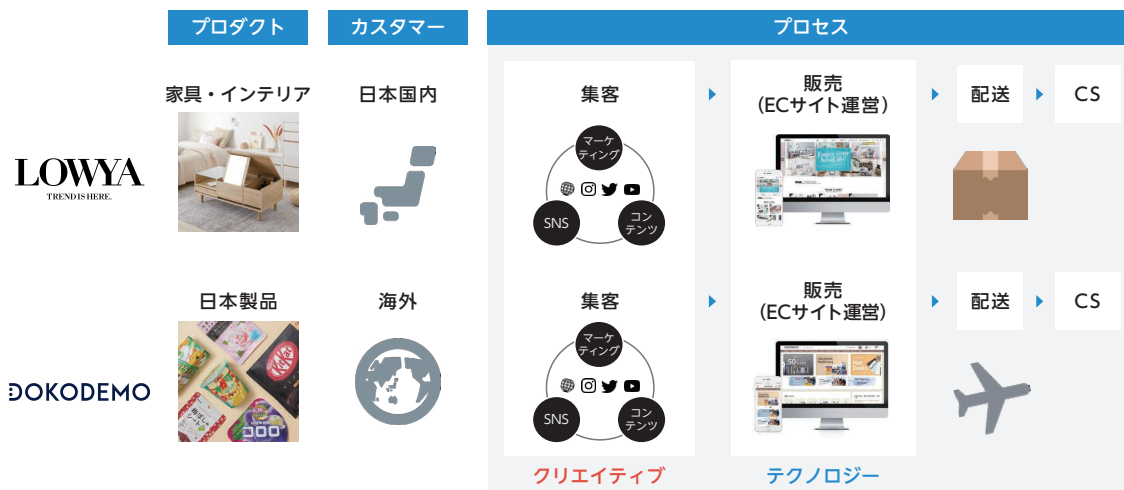
ECの可能性を無限大に

当社は主要事業である「LOWYA」、越境ECプラットフォーム「DOKODEMO」の2事業におけるインターネット通信販売事業を運営しております。「LOWYA」においては自社運営サイトおよび大手ショッピングモールにて家具・インテリア等の販売、「DOKODEMO」においては海外のお客様へ日本製品を販売しており、LOWYAのD2C（Direct to Consumer）で培ったノウハウをDOKODEMOでも展開し、クリエイティブとテクノロジーを軸に2事業を推進しております。

当社は、商品の開発からお届けまで一気通貫で行い、オンライン専業かつ直販の事業形態・D2Cのビジネスモデルを展開しております。

自社オリジナル商品の企画・開発、製造委託先にて制作した商品の仕入れ、商品の撮影やWEBページ制作、そしてインターネット店舗での販売までをすべて自社内にて行う、製造小売ECです。

今後お客様の「欲しい」を実現するために、常に多様なテイストとトレンドを意識したデザイン性を表現し、ECの可能性を無限大にするべく挑戦してまいります。



EC事業運営ノウハウ

株主の皆様へ

株式会社ベガコーポレーション
代表取締役社長

渡辺 智和



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。まず、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により被害に遭われた株主の皆様へ、心よりお見舞いを申し上げます。

コロナ禍が未だ終息していない状況ではございますが、当社の第17回定時株主総会を開催いたしますので、ご通知をお届けいたします。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症に端を発する全世界的な生活様態の変化に伴い、家具・インテリアに対する需要および国内EC利用に対する需要、ならびに越境EC利用に対する需要が大幅に高まったことで、家具・インテリアEC事業のLOWYA（ロウヤ）および越境ECプラットフォーム事業のDOKODEMO（ドコデモ）の両事業におきまして、事業環境が大幅に好転いたしました。

主要事業であるLOWYAにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による家具・インテリア需要の急伸もあり、売上高が前期比142.3%と大幅に伸長し、過去最高額を実現するにいたりました。また、継続して取り組んでまいりました原価率改善と物流コスト見直しが順調に進捗していたことが奏功し、営業利益、経常利益および当期純利益の全てについて大幅に伸長させることができました。

また、LOWYA旗艦店を中心に更なる事業規模拡大を実現すべく、ECシステムのフルリニューアルおよびモバイルアプリのネイティブ化によるユーザー体験の向上、SNSマーケティングの強化、従来手薄であったカテゴリにおける新商品投下等、成長加速を促す各種施策にも戦略的に取り組んでまいりました。さらに、これまでは自社プライベートブランドによるヒット商品、高利益率商品の開発に注力してまいりましたが、2020年11月より、将来的なLOWYA旗艦店のプラットフォーム化に向けたテストとして、他社ブランド商品の取り扱いを開始し、順調にアクセスおよび受注を獲得しております。引き続き、自社プライベートブランドの新商品開発および他社ブランド商品取扱の両施策により、取扱商品の拡充に取り組んでまいります。

新規事業であるDOKODEMO事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け一部地域に向けた物流が停止する中でも、インバウンド消費の代替として越境EC利用に対する需要が高まり、あわせて、広告費も増額させた結果、流通総額は前期比221.7%と大幅に伸長いたしました。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

証券コード 3542

2021年6月4日

株 主 各 位

福岡市博多区祇園町7番20号
博多祇園センタープレイス4階
株式会社ベガコーポレーション
代表取締役社長 浮 城 智 和

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のことと拝察申しあげます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日のご出席に代えて、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2021年6月24日（木曜日）午後6時00分までに議決権を行使いただきますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2021年6月25日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 福岡県福岡市博多区住吉一丁目2番82号
グランド ハイアット 福岡 3階 ザ・グランド・ボールルームD |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | | 第17期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告及び
計算書類の内容報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | | 監査等委員でない取締役3名選任の件 |
| 第4号議案 | | 監査等委員である取締役3名選任の件 |

以 上

(お 願 い) ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

・次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.vega-c.com>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

■事業報告：会社の株式に関する事項、会社の新株予約権等に関する事項、会社の体制及び方針

■計算書類：個別注記表

・本招集ご通知の添付書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.vega-c.com>) に掲載いたしますのでご了承ください。

新型コロナウイルスに関するお知らせ	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、本株主総会の開催方針を以下のとおりとさせていただきますので、株主の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。 (1) 株主の皆様へのお願い ●当日は、株主様の健康状態に関わらず、株主総会会場へのご来場は極力お控えください。 ●ご出席されないで議決権を行使していただく方法として、書面又はインターネットによる議決権行使がございましたので、ご検討いただきますようお願い申し上げます。 ●ご入場前に検温させていただき、37.5℃以上の発熱が確認された方や体調不良と思われる方は、ご入場をお断りすることや退席をお願いすることがございます。 ●会場の座席は間隔を広くとるため、満席になった場合はご入場をお断りさせていただきますので、あらかじめご了承ください。 (2) 当社の対応について ●当社役員、運営スタッフは、マスクを着用させていただきます。 ●ご出席の株主の皆様へのお土産の配布はございません。 今後の感染拡大の状況や政府等の発表内容等により、株主総会の運営・会場に変更が生じる場合は、当社ウェブサイト内においてお知らせいたします。 https://www.vega-c.com/ir/
-------------------	--

議決権行使方法のご案内

当日ご出席の場合



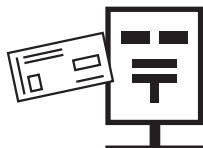
当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時

2021年6月25日(金曜日)
午前10時

当日ご出席されない場合

郵送による議決権行使の場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようにご返送ください。

行使期限

2021年6月24日(木曜日)
午後6時締切

インターネットによる議決権行使の場合



当社の指定する議決権行使サイトをご利用いただき【インターネットによる議決権行使のご案内】をご参照のうえ、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限

2021年6月24日(木曜日)
午後6時締切

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、以下の事項をご確認のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限

2021年6月24日(木曜日) 午後6時締切
(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

詳しくは同封の案内チラシをご覧ください。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合は、右に記載の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ご注意事項

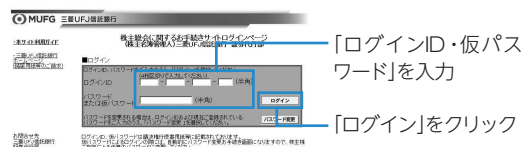
議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

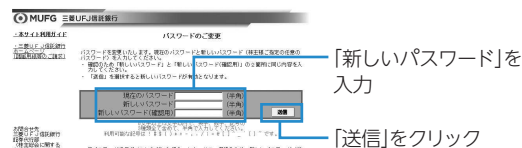
議決権行使サイト | <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。

- 2 議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力。



- 3 新しいパスワードを登録。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

電話 **0120-173-027**

(受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しつつも、経営体質の強化、将来の事業規模拡大に向けた更なる先行投資的な事業資金を確保するため、内部留保の充実に努めて参りました。

しかしながら、当事業年度においては当社の主力事業であるLOWYA事業の事業拡大および収益性の向上が実現できたこと、将来の事業規模拡大に向けた更なる先行投資のための内部留保金は確保しつつも、安定した配当を継続して実施していく事が可能であると判断したことから、1株当たり10円の期末配当（初配）を実施いたしたく存じます。

なお、今後につきましても、内部留保の充実を図りつつ、企業価値の拡大、経営環境並びに業績等を総合的に勘案しながら株主の皆様への利益還元を検討していく方針であります。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 金10円00銭（初配）
配当総額 106,333,760円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
2021年6月28日

第2号議案 定款一部変更の件

当社は、感染症の流行や経営環境の変化等が生じた場合においても、剰余金の配当等を機動的に実施することができるようにするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議でも行うことが可能となるよう、変更案のとおり定款第41条（剰余金の配当等の決定機関）及び第42条（剰余金の配当の基準日）を新設し、併せて内容が重複する現行定款第6条（自己株式の取得）、第42条（期末配当金等）及び第43条（中間配当金）を削除、第44条（期末配当金等の除斥期間）を変更するものであります。また、条文の新設及び削除に伴い、条数の変更を行うものであります。

定款変更案の内容は、次のとおりであります。

現 行 定 款	変 更 案
第2章 株式 <u>(自己株式の取得)</u> 第 6 条 <u>当会社は、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。</u> 第 7 条～第 40 条（条文省略） 第7章 計算 第 41 条（条文省略） （ 新 設 ）	第2章 株式 （ 削 除 ） 第 6 条～第 39 条（現行どおり） 第7章 計算 第 40 条（現行どおり） <u>(剰余金の配当等の決定機関)</u> 第 41 条 <u>当会社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。</u>

現 行 定 款	変 更 案
(新 設) <u>(期末配当金等)</u> <u>第 42 条</u> <u>当会社は株主総会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当(以下「期末配当金」という。)を支払う。</u> <u>2 上記にかかわらず、当会社は会社法第454条に基づき、株主総会の決議により剰余金の配当を行うことができる。</u> <u>(中間配当金)</u> <u>第 43 条</u> <u>当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当金」という。)を支払うことができる。</u> <u>(期末配当金等の除斥期間)</u> <u>第 44 条</u> <u>当会社の期末配当金および中間配当金等が、支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れる。</u> <u>2 未払の期末配当金および中間配当金等には利息をつけない。</u>	<u>(剰余金の配当の基準日)</u> <u>第 42 条</u> <u>当会社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。</u> <u>2 当会社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。</u> <u>3 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u> (削 除) (削 除) <u>(配当金の除斥期間)</u> <u>第 43 条</u> <u>配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れる。</u> <u>2 前項の金銭には利息をつけない。</u>

第3号議案 監査等委員でない取締役3名選任の件

監査等委員でない取締役全員3名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員でない取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、監査等委員会から、当事業年度における業務執行状況等を踏まえ、各候補者が当社の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	候補者名	当社における地位	取締役会への出席状況 取締役在任年数
1	再任 うきしろ ともかず 浮城 智和	代表取締役社長	取締役会 100% (19回/19回) 16年11ヶ月
2	再任 てしま たけお 手島 武雄	専務取締役	取締役会 100% (19回/19回) 13年11ヶ月
3	再任 かわばた かずひろ 河端 一宏	取締役	取締役会 100% (19回/19回) 5年11ヶ月

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当事業年度に開催された取締役会への出席状況を記載しております。
3. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。全ての取締役候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者
番 号

1

うき しろ とも かず
浮 城 智 和

(1976年11月25日)

再 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2004年 7 月 当社設立
当社代表取締役社長（現任）

所有する当社の
普通株式数

2,870,500株

重要な兼職の状況

なし

候補者とした理由

浮城 智和氏は、2004年の当社創業以来、一貫して当社代表取締役社長を務め、家具・インテリア等のインターネット通信販売事業において、長年に亘り当社を牽引し、飛躍的に成長させてきました。当社の適切な意思決定・経営監督の実現を図り、今後の更なる成長のために適任であることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者
番 号

2

て しま たけ お
手 島 武 雄

(1976年 4 月22日)

再 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2007年 7 月 当社取締役
2008年 9 月 当社専務取締役 E C事業本部長
2020年12月 当社専務取締役 経営企画室長（現任）

所有する当社の
普通株式数

413,600株

重要な兼職の状況

なし

候補者とした理由

手島 武雄氏は、創業初期に当社へ入社して以来、営業・商品開発・マーケティングの分野を中心に当社の経営を主導し、浮城 智和氏と共に当社を飛躍的に成長させてきました。当社の経営企画室の責任者として豊富な経営経験を有すると共に、今後の更なる成長のために適任であることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者
番号

3

かわ ばた かず ひろ
河 端 一 宏

(1982年1月28日)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2012年1月 当社入社
2013年1月 当社総務人事部長
2015年7月 当社取締役 経営管理本部長（現任）

所有する当社の
普通株式数

43,200株

重要な兼職の状況

なし

候補者とした理由

河端 一宏氏は、当社入社以来、総務・人事の責任者として組織設計を担い、人材採用、組織改定等、当社の内部管理体制の構築に大きく貢献してきました。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、経理・財務分野に深く精通しており、今後の更なる成長のために適任であることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

招集
ご通知

株主総会
参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

ご参考

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員3名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。
なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。
監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	候補者名	当社における地位	取締役会への出席状況及び 監査等委員会への出席状況 監査等委員である社外取締役在任年数
1 再任	い け だ ひろゆき 池田 浩之	社 外 独 立 社外取締役 (常勤監査等委員)	取締役会 100% (19回/19回) 監査等委員会 100% (13回/13回) 4年
2 再任	し き ち けんこう 敷地 健康	社 外 独 立 社外取締役 (監査等委員)	取締役会 100% (19回/19回) 監査等委員会 100% (13回/13回) 5年11ヶ月
3 再任	く さ か けんた 日下 健太	社 外 独 立 社外取締役 (監査等委員)	取締役会 100% (19回/19回) 監査等委員会 100% (13回/13回) 5年10ヶ月

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当事業年度に開催された取締役会への出席状況及び監査等委員会への出席状況を記載しております。
3. 池田浩之氏、敷地健康氏及び日下健太氏は、社外取締役候補者であります。
4. 池田浩之氏、敷地健康氏及び日下健太氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出ており、3氏が再任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
5. 当社と池田浩之氏、敷地健康氏及び日下健太氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。3氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。全ての取締役候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者
番号

1

いけ だ ひろ ゆき
池 田 浩 之

(1957年5月4日)

再任

社外

独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社の
普通株式数

1980年4月 株式会社東芝入社

2002年1月 東芝テック株式会社転籍

2012年6月 同社監査役(常勤)就任

2017年6月 当社社外取締役(監査等委員(常勤))(現任)

一株

重要な兼職の状況

なし

候補者とした理由

池田 浩之氏は、上場企業における監査役としての豊富な経験を有していると共に、当社の経営全般について客観的視点で助言及び監査してきた実績と信頼があり、業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たすことが期待されることから、引き続き、常勤の監査等委員である取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者
番号

2

しき ち けん こう
敷 地 健 康

(1968年1月19日)

再任

社外

独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社の
普通株式数1998年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)北浜法律事務所
入所2007年1月 弁護士法人北浜法律事務所パートナー弁護士
就任(現任)

2012年7月 当社監査役

2015年7月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

一株

重要な兼職の状況

弁護士法人北浜法律事務所パートナー弁護士・税理士

候補者とした理由

敷地 健康氏は、弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、専門的見地から当社の経営全般に対する監督機能を発揮していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されることから、引き続き、監査等委員である取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者
番号

3

くさ か けん た
日 下 健 太 (1969年4月24日)

再任

社外

独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2011年7月 日下健太公認会計士税理士事務所開設・代表
就任（現任）

2015年8月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

所有する当社の
普通株式数

一株

重要な兼職の状況

日下健太公認会計士税理士事務所代表

候補者とした理由

日下 健太氏は、公認会計士としての豊富な経験と高い見識を有しており、専門的見地から当社の経営全般に対する監督機能を発揮していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されることから、引き続き、監査等委員である取締役候補者として選任をお願いするものです。

以 上

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした経済活動の自粛により著しく経済が縮小した後、経済活動の段階的な再開や各種の政策効果により、一旦は緩やかな回復基調に転じました。しかし、感染の再拡大が深刻化したことで2021年1月には再度、緊急事態宣言が発出され、3月に段階的に解除される等、事態の収束時期を見通すことが難しい状況が続いており、景気先行きに対する不透明感も継続しております。

家具・インテリア業界におきましては、物流コストの上昇及び業態を越えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2019年に1兆7,428億円となり、対前期比で8.4%増と堅調に拡大して参りましたが（出典：令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）_令和2年7月経済産業省）、新型コロナウイルス感染症に端を発する生活様態の変化に伴いEC利用率が増加したこと、更なる市場拡大が見込まれております。

このような事業環境の下、当社の家具Eコマース事業への取り組みといたしましては、SEO・Web広告からの新規アクセス流入及びSNS強化による認知度向上や、今後の事業規模拡大を見越したLOWYA（ロウヤ）旗艦店ECシステムのフルリニューアルに取り組んでまいりました。LOWYA旗艦店におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による家具需要の急伸もあり、年間アクセス数は前期比48.3%増と大きく伸長、全体の売上高に占める割合は通期で51.9%に上昇し、各モール内店舗の売上を超えて当社最大の販売チャネルとなりました。

商品販売におきましては、従前より取り組んでいる自社プライベートブランドにおけるヒット商品の開発、高利益率商品の開発に加えて、LOWYA旗艦店のプラットフォーム化に向けたテストとして、2020年11月より他社ブランド商品の取り扱いを開始し、順調にアクセス及び受注を獲得しております。

また、サービス向上の取り組みとして、2020年8月のLOWYA旗艦店ECシステムのフルリニューアルに続き、10月にはLOWYAのモバイルアプリをリニューアルし、スマートフォンでのスムーズな商品閲覧を可能にすると共に、セール情報や新商品情報のプッシュ通知機能、お気に入り登録機能、再入荷のお知らせ機能、ポイントの獲得機能を搭載する等、購買の利便性を向上させたことで、リニューアル後、高評価を頂いております。

また、物流の取り組みとして、配送費の上昇に対応するため、保管効率の向上、在庫量の適正化、在庫の適正配置、商品構成の見直し等の物流コスト削減施策に前々年度以来取り組んでおりますが、当事業年度において売上が大幅に伸長する中でも、引き続きコスト削減に努めたことで、配送費率はより一層改善されております。

新規事業として取り組んでおります、越境ECプラットフォーム事業DOKODEMO(ドコデモ)におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による渡航制限により、インバウンド消費の代替としての越境ECに対する需要が高まる中で、広告費の増額を行った結果、アクセス数、会員数とともに順調に推移し、流通総額は前期比84.0%増と大幅に伸長し過去最高額を更新しております。直近実績では、台湾をはじめアジア向け配送の割合が一層高まりつつも、北米、欧州、オセアニア等の多岐に亘る地域のユーザー様にご利用頂いております。

以上の取り組みの結果、当社における当事業年度の業績は、売上高は19,313百万円（前年同期比42.3%増）、営業利益は1,824百万円（同1,467.0%増）、経常利益は1,851百万円（同1,162.9%増）、当期純利益は1,159百万円（同2,760.7%増）となりました。

(2) 資金調達の状況

当事業年度において特記すべき資金調達は実施しておりません。

(3) 設備投資の状況

当事業年度中に実施した設備投資の総額は444百万円であります。主な投資は、旗艦店システム開発及び倉庫管理システム構築によるソフトウェアの増加203百万円であります。

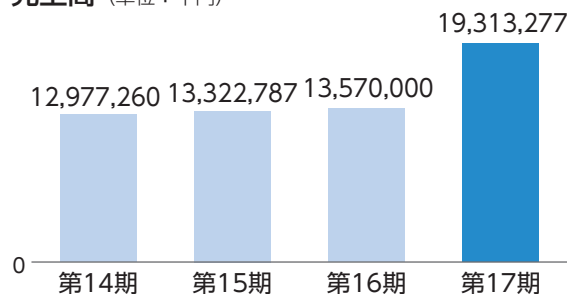
(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第14期 (2018年3月期)	第15期 (2019年3月期)	第16期 (2020年3月期)	第17期 (当事業年度) (2021年3月期)
売上高 (千円)	12,977,260	13,322,787	13,570,000	19,313,277
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	589,606	△256,565	146,618	1,851,700
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	338,845	△240,677	40,515	1,159,052
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	32.84	△23.44	3.94	110.99
総資産 (千円)	5,914,291	6,037,597	6,006,399	8,223,657
純資産 (千円)	3,779,123	3,574,038	3,708,895	5,138,661
1株当たり純資産額 (円)	368.63	347.92	360.15	486.30

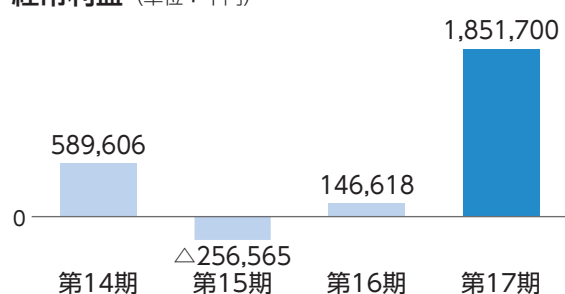
(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに1株当たり純資産額の算定上、「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期末の普通株式の数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

■ 当事業年度の業績

売上高 (単位：千円)



経常利益 (単位：千円)



(5) 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、引き続き、他社との販売競争が続くものと予測され、商品価値・顧客サービスにおいて差別化を図り、さらには、業界の課題である物流コストの抑制に努めることにより、フルフィルメントサービスの構造を強化していくことが重要課題であると認識しております。

こうした課題に対応するため、以下の項目に対処すべき重要な経営課題として考えております。

① LOWYAのブランディング及び認知度の向上

当社が運営する家具・インテリアのショッピングサイトLOWYAのブランディングを強化するため、効果的な広告投資を行います。これにより、認知度向上を図ることで新規顧客獲得及びリピート顧客増加を推進し、認知度向上を目指してまいります。

② 魅力的で豊富な品揃え

個性・ライフスタイルが多様化しているお客様のニーズにマッチした品質の高い商品を、魅力的な価格でより多くのお客様に提供するため、商品開発スピードの向上を図り、数多くの商品をリリースしてまいります。

③ 顧客サービスの向上

お客様からのご要望に対応するため、より細やかな配送サービスやアフターサポート等のサービス向上を推進し、他社との差別化を図りながら、顧客満足度向上を推進してまいります。

④ 物流体制の効率化

当社の物流体制は、全国5拠点に倉庫を設置しております。昨今、物流業者による配送費値上げ等の動きが強まる中、物流コストの抑制が重要課題となっているため、各拠点における最適な配送機能を構築し、物流体制の効率化に取り組んでまいります。

⑤ 新規事業への投資

当社は、新規事業として越境ECプラットフォーム事業の研究開発のための投資を行い、企業価値の拡大に努めてまいります。また、新規事業の開発スピード及び効率性を重視しながら、早期の収益化を目指してまいります。

⑥ 内部管理体制の充実

当社は、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立を進める方針であります。また、内部統制システムの整備及び充実を継続的に推進してまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は、自社運営サイトの店舗及び楽天市場、Amazon、PayPayモールの手インターネットモール内の店舗を通じた家具・インテリア等のインターネット通信販売事業、越境市場をターゲットとした越境ECプラットフォーム（DOKODEMO）を営んでおります。

(7) 主要な事業所

名 称	所在地
福岡本社	福岡県福岡市
東京支社	東京都港区
物流倉庫	福岡県北九州市、千葉県柏市、千葉県印西市、愛知県豊川市、兵庫県神戸市

(8) 従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
239名	20名増	34.3歳	4.4年

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 上記従業員数には、臨時従業員20名（期中平均人員数）は含まれておりません。

(9) 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	250,000 千円
株式会社福岡銀行	100,000
株式会社西日本シティ銀行	50,000
株式会社みずほ銀行	50,000
三井住友信託銀行株式会社	50,000

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（2021年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 36,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,633,600株（うち、自己株式224株）
- (3) 当事業年度末の株主数 4,223名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
株式会社アルタイル	3,600,000	33.85
浮城智和	2,870,500	26.99
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	443,500	4.17
手島武雄	413,600	3.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	290,800	2.73
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	147,100	1.38
白崎杏輔	104,000	0.97
ベガコーポレーション従業員持株会	91,200	0.85
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	79,300	0.74
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	66,600	0.62

（注） 持株比率は、自己株式（224株）を控除して計算しております。

なお、自己株式には「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する株式66,600株は含めておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2017年11月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。なお、当事業年度末に信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する株式は66,600株であります。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2021年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	浮 城 智 和		
専 務 取 締 役	手 島 武 雄	経営企画室長	
取 締 役	河 端 一 宏	経営管理本部長	
取 締 役 (常勤監査等委員)	池 田 浩 之		
取 締 役 (監査等委員)	敷 地 健 康		弁護士法人北浜法律事務所 パートナー弁護士・税理士
取 締 役 (監査等委員)	日 下 健 太		日下健太公認会計士税理士事務所代表

- (注) 1. 取締役池田浩之氏、敷地健康氏及び日下健太氏は、社外取締役であります。
2. 当社は社外取締役である池田浩之氏、敷地健康氏及び日下健太氏を、独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。
3. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、監査等委員でない取締役からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、池田浩之氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 取締役敷地健康氏は、弁護士として企業法務に精通しております。
5. 取締役日下健太氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしており、全ての取締役は当該保険契約の被保険者に含められます。
7. 当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

(2) 役員報酬等の総額

①当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
監査等委員でない取締役 (うち社外取締役)	128,739 (一)	109,110 (一)	— (一)	19,629 (一)	3 (一)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	12,840 (12,840)	12,840 (12,840)	— (一)	— (一)	3 (3)
合 計 (うち社外役員)	141,579 (12,840)	121,950 (12,840)	— (一)	19,629 (一)	6 (3)

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬の額は、株式報酬費用として当事業年度に費用計上した額です。
2. 使用人を兼務している取締役はいないため、使用人分給与はありません。

②取締役の報酬等の決定方針の決定方法及びその方針の概要

取締役の報酬等は、株主総会の決議により定められた取締役（監査等委員であるものを除く）及び監査等委員である取締役のそれぞれの報酬限度額の範囲内で決定しております。取締役の個人別の報酬については、2021年2月12日開催の取締役会において、その内容に係る決定方針を決定しております。当該決定方針の概要は以下のとおりであります。

a. 基本方針

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）及び監査等委員の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役及び監査等委員の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、代表取締役の報酬は固定報酬としての月例の基本報酬のみ、業務執行取締役の報酬は固定報酬としての月例の基本報酬（60%～80%）及び株式報酬（20%～40%）により構成し、監査等委員である取締役については、固定報酬としての月例の基本報酬のみを支払うこととします。

ｂ．取締役の報酬等の額及びその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の基本報酬の上限額は、取締役（監査等委員であるものを除く）については2015年7月30日開催の臨時株主総会決議により年額500,000千円（使用人兼務役員の使用人分の報酬を除く）、監査等委員である取締役については2015年7月30日開催の臨時株主総会決議により年額50,000千円となっております。当該臨時株主総会終結時点の取締役（監査等委員であるものを除く）は3名、監査等委員である取締役は2名であります。取締役（監査等委員であるものを除く）の個人別の報酬額等については、取締役会決議に基づき代表取締役社長浮城智和がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の職責を踏まえた株式報酬の額とします。代表取締役社長浮城智和に委任をした理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したためであり、代表取締役社長浮城智和は、株主総会において決議された報酬総額の限度内で、各取締役の職責、貢献度及び執行状況並びに会社の業績や経済状況等を勘案し個人別の報酬額を決定しております。また、監査等委員である取締役の個人別の報酬額は、株主総会で決定した上限額に基づき、監査等委員会にて各監査等委員である取締役の配分を協議して決定しております。これらの手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり、相当であると判断しております。

また、2020年6月23日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員であるものを除く）に対し、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員であるものを除く）は3名であります。譲渡制限付株式報酬の上限額及び上限株式数は、年額200,000千円及び200,000株以内であり、原則として5事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給しますので、実質的には1事業年度40,000千円及び40,000株以内での支給に相当します。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

社外役員と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社 外 取 締 役 (常勤監査等委員)	池 田 浩 之	当事業年度開催の取締役会19回全てに、また、監査等委員会13回全てに出席し、議案審議等につき、主に上場企業における監査役としての豊富な経験により経営全般について客観的視点で適宜発言を行っており、当社コーポレートガバナンスの強化並びに客観的な立場での経営の監督において適切な役割を果たしております。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	敷 地 健 康	当事業年度開催の取締役会19回全てに、また、監査等委員会13回全てに出席し、議案審議等につき、主に弁護士として培ってきた豊富な経験と幅広い見地から適宜発言を行っており、当社コーポレートガバナンスの強化並びに客観的な立場での経営の監督において適切な役割を果たしております。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	日 下 健 太	当事業年度開催の取締役会19回全てに、また、監査等委員会13回全てに出席し、議案審議等につき、主に公認会計士として培ってきた豊富な経験と幅広い見地から適宜発言を行っており、当社コーポレートガバナンスの強化並びに客観的な立場での経営の監督において適切な役割を果たしております。

4 会計監査人に関する事項

(1) 当社の会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
当社	23,750	14,700

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、上記の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、監査法人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 非監査業務に基づく報酬は、重要情報管理の強化に関するアドバイザリー業務等に対する対価であります。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に掲げる事由に該当すると認められ、その必要があると判断した場合は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	6,892,336	流動負債	3,023,046
現金及び預金	3,028,959	買掛金	285,252
売掛金	1,897,796	短期借入金	500,000
商品	1,521,076	未払金	914,755
前渡金	116,700	未払費用	46,465
前払費用	162,090	未払法人税等	713,438
為替予約	66,113	未払消費税等	252,671
その他	99,600	前受金	3,455
		預り金	167,900
固定資産	1,331,321	製品保証引当金	10,277
有形固定資産	210,857	賞与引当金	99,130
建物	42,163	ポイント引当金	16,073
車両運搬具	2,493	返品調整引当金	13,582
工具器具備品	165,911	その他	42
建設仮勘定	288	固定負債	61,950
無形固定資産	309,588	株式給付引当金	61,950
ソフトウェア	272,084	負債合計	3,084,996
商標権	37,428	純資産の部	
その他	75	株主資本	5,091,383
投資その他の資産	810,875	資本金	1,027,735
投資有価証券	153,214	資本剰余金	987,735
従業員に対する長期貸付金	464	資本準備金	987,735
長期前払費用	155,941	利益剰余金	3,167,173
繰延税金資産	172,528	その他利益剰余金	3,167,173
敷金及び保証金	328,317	繰越利益剰余金	3,167,173
その他	3,209	自己株式	△91,260
貸倒引当金	△2,800	評価・換算差額等	47,256
資産合計	8,223,657	その他有価証券評価差額金	1,275
		繰延ヘッジ損益	45,981
		新株予約権	21
		純資産合計	5,138,661
		負債・純資産合計	8,223,657

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	19,313,277
売上原価	7,716,164
売上総利益	11,597,112
販売費及び一般管理費	9,772,365
営業利益	1,824,747
営業外収益	29,620
投資事業組合運用益	990
受取補償金	22,256
ポイント引当金戻入額	276
その他	6,096
営業外費用	2,667
支払利息	1,397
為替差損	999
その他	269
経常利益	1,851,700
特別損失	913
固定資産除却損	913
税引前当期純利益	1,850,787
法人税、住民税及び事業税	696,660
法人税等調整額	△4,925
当期純利益	1,159,052

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	882,404	842,404	842,404
当期変動額			
新株の発行	119,955	119,955	119,955
新株の発行（新株予約権の行使）	25,376	25,376	25,376
当期純利益			
自己株式の取得			
株式給付信託に対する自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	145,331	145,331	145,331
当期末残高	1,027,735	987,735	987,735

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,008,121	2,008,121	△104,883	3,628,046
当期変動額				
新株の発行				239,910
新株の発行（新株予約権の行使）				50,752
当期純利益	1,159,052	1,159,052		1,159,052
自己株式の取得			△27	△27
株式給付信託に対する自己株式の処分			13,650	13,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,159,052	1,159,052	13,622	1,463,336
当期末残高	3,167,173	3,167,173	△91,260	5,091,383

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,280	79,546	80,827	22	3,708,895
当期変動額					
新株の発行					239,910
新株の発行（新株予約権の行使）					50,752
当期純利益					1,159,052
自己株式の取得					△27
株式給付信託に対する自己株式の処分					13,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△33,564	△33,570	△1	△33,571
当期変動額合計	△5	△33,564	△33,570	△1	1,429,765
当期末残高	1,275	45,981	47,256	21	5,138,661

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月12日

株式会社 ベガコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾圭輔 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ベガコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月14日

株式会社ベガコーポレーション 監査等委員会

常勤監査等委員 池田 浩 之 ㊞

監査等委員 敷地 健康 ㊞

監査等委員 日下 健太 ㊞

(注) 監査等委員池田浩之、監査等委員敷地健康及び監査等委員日下健太は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

製品 | Products



パソコンデスク

デザイン性・機能性・作業効率を追求したスタンド付きL字型デスク。L字型デスクと「上棚」「ブックスタンド」のセットで、使いやすくカスタマイズが可能。



デスクチェア

機能もデザインも重視した、優しい座り心地とソファのようなフォルムのチェア。お好みに合わせてお選びいただける豊富なカラーバリエーションをご用意しています。



キャットウォーク付き収納

大人気の猫家具シリーズから、ベッドルームやリビングで使えるキャットウォーク付き収納ができました。遊び心がつまった猫家具で、愛猫との毎日をもっと楽しく。



ローソファ

おしゃれな見た目と座り心地を追求した1人掛けのコンパクトローソファ。スペースの限られたワンルームなどのお部屋にもおすすめです。



ローテーブル

ガラス天板と大理石柄のスタイリッシュな組み合わせと、お部屋のテイストを選ばないシンプルなフォルム。引き出し収納はたっぷり入るので使いやすいのもポイントです。



壁面収納

床と天井さえあればどこにでも設置可能なおしゃれな突っ張り式のラック。ディスプレイした物まで素敵に魅せます。スペースの限られたお部屋でも壁面収納が簡単に作れます。

特集 | Features

LOWYA公式Instagram フォロワー67万人突破 ※2021年3月時点

LOWYA公式Instagramのフォロワー数が67万人に到達しました（2021年3月時点）。2020年4月の27万人から、約40万人増となりました。LOWYA公式Instagramでは新商品をはじめ、様々なテイストのコーディネートの日々発信。Instagramだけのイベント開催も行っています。LOWYAスタッフが注目商品の使用感や開発秘話などをライブ配信し、お客様からいただく質問コメントにリアルタイムでお答えするインスタライブもご好評いただいています。

LOWYA公式Instagram ▶ https://www.instagram.com/lowya_official/



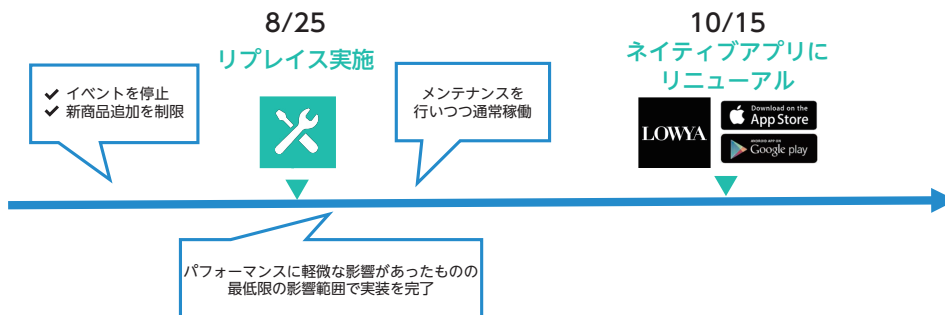
LOWYA公式アプリ リニューアル

2020年10月15日、LOWYA公式アプリのリニューアルを行いました。スムーズな商品閲覧、セール情報や新商品情報のプッシュ通知機能を実装し、LOWYA AR・LOWYA360といったテクノロジーを搭載。スマートフォンでの購買の利便性を向上させています。リニューアル後、App Store・Google Playにて高評価を獲得しています。



旗艦店システムをパッケージ製品から自社開発のECシステムにフルリニューアル

今後の事業スケールに対応すべく、柔軟で拡張性の高いシステムを実装するため、2020年8月、LOWYA旗艦店のシステムをこれまでのパッケージ製品から自社開発のECシステムへとリニューアルしました。パフォーマンスに軽微な影響はあったものの最低限の影響範囲で実装を完了し、リニューアル後はサービス拡張の柔軟性と施策実行のスピードアップを実現、よりお客様が快適にご利用いただけるサイトになりました。



越境ECプラットフォームDOKODEMO コロナ禍の影響を受けつつも流通加速に成功

越境ECプラットフォームDOKODEMOはこれまでの研究開発期間を経て事業投資を再開し、コロナ禍による北米圏の物流影響を受けながらも、着実なアジア圏でのマーケットインによる流通加速に成功しました。年々BtoC越境EC市場は拡大し、他社の越境EC参入が活性化中、DOKODEMOはネイティブスタッフによる翻訳・CSと、日本直送のMade in Japan商品による高い信頼性で事業基盤を固め、さらなる拡大を目指します。



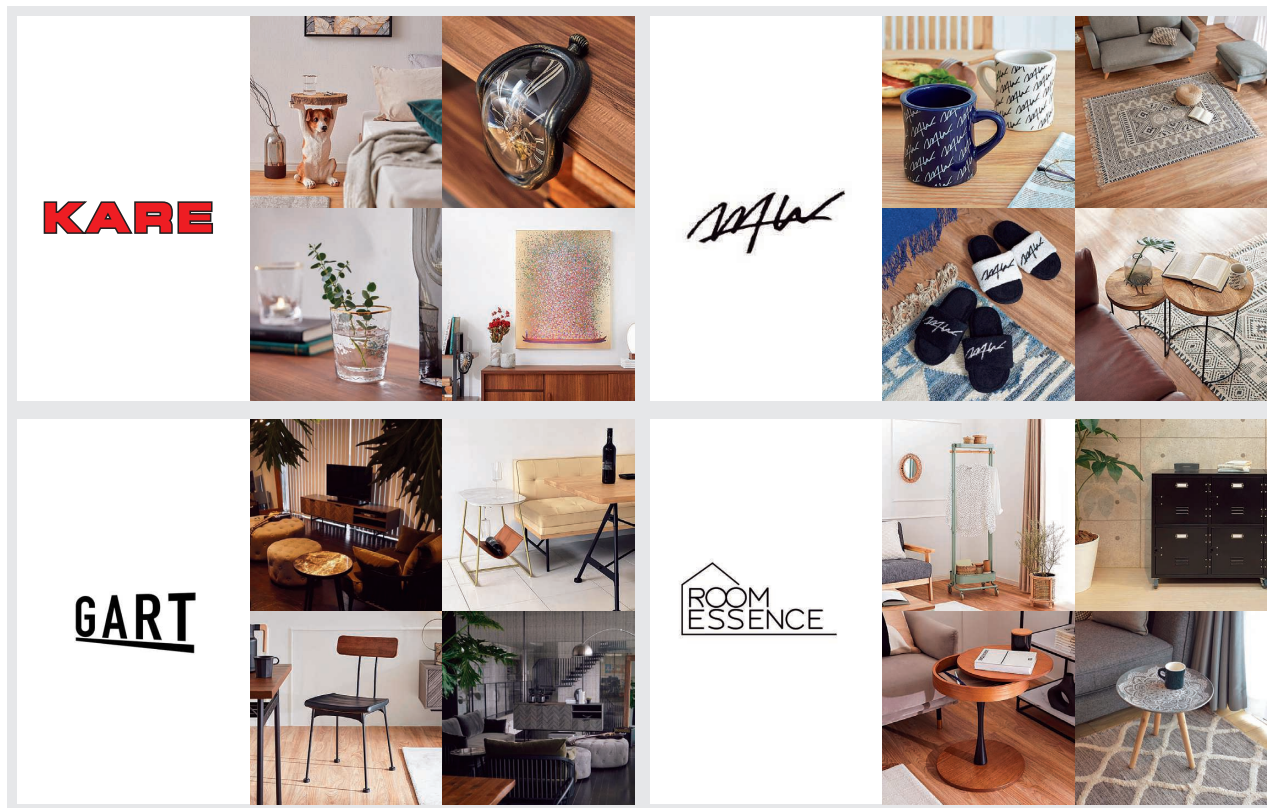
DOKODEMO ▶ <https://dokodemo.world/ja/>

トピックス | Topics

LOWYA旗艦店 プラットフォーム化に向けて他社ブランドの取り扱いを開始 雑貨を中心にブランド・ジャンル共に拡大

かねてより成長戦略に組み込まれていたLOWYAのビジネスモデルの変革への取り組みとして、2020年11月よりLOWYA旗艦店で他社ブランドの取り扱いを開始し、プラットフォーム化に向けてのテストフェーズをスタートしました。2021年3月時点で、4ブランド（KARE・WTW・GART・ROOM ESSENCE）、合計155商品を取り扱っています。

取り扱い開始時から受注件数は好調に推移しています。今後は潤沢な在庫確保等への対応を行いながら、積極的に取り扱いブランドと雑貨を中心とした商品ジャンルを拡大し、顧客とのタッチポイントを増加させてまいります。



会社概要

社名	株式会社ベガコーポレーション (英文表記 Vega corporation Co.,Ltd.)
本社所在地	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス4階
支社	東京都港区北青山3丁目2番4号 日新青山ビル4階
代表取締役社長	浮城 智和
従業員数	239名（2021年3月末現在）
設立	2004年7月
資本金	10億2,773万円（2021年3月末現在）
事業内容	家具・インテリア等のインターネット通信販売事業、 越境ECプラットフォーム事業

LOWYA
TREND IS HERE.



DOKODEMO



株主メモ

証券コード	3542
上場証券取引所	東京証券取引所マザーズ市場
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の 配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1番1号 <電話> 0120-232-711 (通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.vega-c.com

株主総会会場のご案内

会場

グランド ハイアット 福岡 3階 ザ・グランド・ボールルームD

福岡市博多区住吉一丁目2番82号 電話：(代) 092 (282) 1234

新型コロナウイルス感染拡大により会場に変更が生じる場合は、当社ウェブサイト (<https://www.vega-c.com/ir/>) に掲載いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

交通のご案内

- J R 博多駅からお越しの場合 (徒歩) J R 博多駅博多口より約10分
(バス) J R 博多駅博多口博多駅前Aバス停より、西鉄バス「キャナルシティライン」に乗車後、キャナルシティ博多前バス停で下車 (約6分)
- 福岡空港からお越しの場合 車にて約20分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は公共交通機関やタクシーをご利用ください。



- 受付開始時刻は午前9時の予定です。
- 株主様ではない代理人及び同伴の方など、株主様以外の方は総会にご出席いただけませんので、ご注意願います。



この招集ご通知は、FSC®認証紙と、環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。